

俊輔の地元政策(町田・多摩)

- 43万人の健康と命を守る、町田市に3次救急や大学病院並みの医療体制充実を。町田市には救命救急(大学)病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- 鶴川駅南口ターミナル実現で駅前渋滞解消と急行停車駅に。(三輪緑山の生活交通アクセス向上)
- 多摩都市モノレール延伸の早期実現。(多摩センター駅ー野津田競技場鶴川駅ーTBSこどもの国の南北を結ぶモノレール新構想も提案)
- 小田急線唐木田駅から忠生地区・小山田への延伸と、小山田駅の早期実現、また首都圏一の魅力ある「農と緑と住」の北部丘陵構想。
- 相原駅前横浜線アンダーパス、八王子医療センターへの直通バスの実現。
- 団地問題。(家賃、バリアフリー(EV)、空室、建替、商店街活性化)
- オリパラで町田市も多摩市も自転車ロードレースの舞台に。
- 待機児童対策。○モノを売る街から時間を守る街へ。
- オープンスペースを利用しエンターテインメントの街へ。

伊藤俊輔プロフィール

- 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- 富士幼稚園 卒業 ■桐蔭学園小・中・高・大 卒業
- 北京大学 留学 ■中央大学経済学部 卒業
- 会社経営 元役員 ■維新政治塾1期生
- 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点
- 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

主な役職

総務委員会／総務部会事務局長／原発ゼロの会／日中友好議連
日本パプアニューギニア友好議連／障がい・難病政策推進議連
旧公団居住安定化推進議連／小田急多摩線延伸促進議連顧問
タクシー政策議連／新体操連盟副会長長野県人会連合会顧問
LGBT議連

<http://www.i-shunsuke.com/>
officeshunsuke2012@gmail.com
<http://twitter.com/shun76450>
<http://facebook.com/shun76450>
<http://www.instagram.com/shun76450>

☆ぜひ国会見学にお越しください☆

伊藤しゅんすけ事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談できます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。(例:見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼込で5,000円前後)

皆様のお声を是非お聞かせください。
返信FAXは042-729-7935までお願い致します。

ご氏名: _____ TEL: _____ FAX: _____
ご住所: _____ MAIL: _____



障がい者事業所現地視察
(多摩草むらの会)

早朝の駅頭は、
私の原点です。



立憲民主党

第72号2019年
俊風会
NEWS

衆議院議員
伊藤しゅんすけ
Shunsuke Ito

発行元:立憲民主党無所属フォーラムを支援する会
地元事務所 〒194-0021
町田市中町2-6-11 サワタビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
国会事務所 〒100-8982
千代田区永田町2-1-2衆議院第2-1122
TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640

立憲民主党・無所属フォーラムに参加

— 現政権に代わり得る政権を —

今年の通常国会から「立憲民主党・無所属フォーラム」会派で活動することを決断しました。

いま政府や主要省庁で多くの問題を抱え信頼を失っています。厚労省の勤労統計不正問題をはじめ、公文書改ざんや虚偽答弁、隠蔽など連発し、都合の悪いものは記憶も記録も無くす無責任な体質、また議論を尽くさず多くの強行採決。常に政権のチェック機能として緊張感のある国会を作るためには現政権に代わり得るもう1つの強力な政党が必要です。

これまで一貫して原発に依存しないエネルギー政策など訴え続けて参りました。財政再建、地方分権、年金や社会保障制度などいずれも大切な問題が先送りされています。既存政党が出来なかった課題に果敢に挑戦して参ります。

私の活動の原点は駅頭です。人生をかけて通勤される方々や、将来の夢を持ちながら通学する若い人達と語らいなが多くのことを学ばせて頂きました。政治は時に憤りであり、夢を形にすることでもあります。

終日雨の中でご支援を頂いた76,450人の皆様の声を背中に感じながら、国会の質問に立たせて頂きます。



原発に依存しない日本
黙っているでは変わらない

1 消費増税凍結

いま参議院6増など逆行したことをやる前に徹底した行財政改革と身を切る改革を。
増税で財政再建した国はない。
私は歳費3割を被災地等に寄付し続けています。
復興税は国民が20年間負担し国会議員だけ2年で元通り。

2 統治機構改革

いま日本は1718市町村のうち自主財源で成り立っているのは僅か78市町村のみ。日本の長期債務はついに、1107兆円。明治以来150年続いてきた中央集権から地方分権へ。道州制で6-7兆円財源捻出も可能。

3 原発に依存しない日本

世界は脱炭素化(CO2ゼロ)時代。再生可能エネルギー等、新しい産業で新たな文明への挑戦。

4 持続可能な社会保障制度

年金は賦課方式から積立方式を検討。歳入庁創設で公平な徴収、日本版ベーシックインカム導入。

5 現実的な安全保障

憲法第9条をいかに、これまでの専守防衛を貫き、合憲の範囲で現実的な対応を。日米地位協定見直しを含め、沖縄の基地問題も国全体で考える時。



委員会で質問に

人生100年時代に遅れている日本 —30年前と今、このままでは日本は衰退する—

かつて平成元年の世界時価総額トップはNTT。上位50社のうち日本企業が32社という時代がありました。いま平成30年度の時価総額トップはアップル。続いてアマゾン、マイクロソフト、グーグル、フェイスブック、続いて中国企業のアリババ、テンセント。上位50社のうちアメリカ企業31社、中国企業9社、日本は44位のトヨタのみです。

トップ10のほとんどがIT企業で中国企業の躍進の時代とも言えます。この30年の間に日本の地位は大きく低下しています。農業や医療、エネルギー分野などを含め、新しい産業を育てられず、財政債権も地方分権も、社会保障年金制度も、次の世代に先送りしてきました。

日本はいま人口が増え続ける右肩上がりの時代の制度で走り続けています。業界団体やしがらみの中で機能不全になりつつある古いシステムを一日も早く変えて、これまでの既成政党では成し得なかった改革に私たちは果敢に挑戦します。



衆議院議長と訪中



李克強総理と再会し会談

外国人技能実習生 約7000人失踪の現実 —日本を選択する外国人が激減する—

「労働者不足」の側面ばかりで本質的なことが議論されずに入管法も強行採決されました。

現在すでに約128万人の外国人が国内で働いていますが、就労を目的とした正規のビザで働く外国人は僅かに18%、実態は25万人いる日本で技術を学び自国に帰って活躍するための制度「技能実習生」や「留学生」として誤魔化しながら労働力として受入をしています。

不法残留者や失踪者は約7,000人に。

政府は調査資料の公開を拒み続けたが、野党で中身を精査し、最低賃金割れが1,900人以上、賃金未払いやセクハラ、パワハラ、時給300円～500円といった過酷な賃金労働、また3年間で凍死や溺死など69人が命を落としています。

外国人に対する人権侵害ともいえる現状があることが判明しました。外国人労働者の拡大は、外国人のみならず日本人の雇用や賃金の低下、日本人と外国人がやる業



本会議登壇で質疑

種が分断される懸念など、労働環境を大きく変えるおそれがあります。

安易な「労働者不足」を解消するためではなく、日本人と同一労働同一賃金で受入れができるように、もっと本質的な議論と現在の「外国人技能実習制度」の改善見直しを含め検討すべきです。

原発に依存しない日本へ —世界は脱炭素化(CO2ゼロ)時代へ—

世界の電力市場は主役交代がおき、急速に再生可能エネルギー市場を軸に脱炭素化(CO2ゼロ)社会に向かっています。

アップルやグーグル、ナイキ、BMW、ゴールドマンサックス、スターバックスなど世界を代表する企業約150社が続々と自社の使用電力を100%再エネ化することを目指す「RE100」という国際NGO団体に加盟し、日本企業は11社加盟。

アップルはすでに自社の使用電力を再エネ100%達成し、サプライヤー25社も同様の取り組みを実施しています。日本企業もすでに対応を迫られています。

日本は、原発に依存しない社会を目指し、1つでも新しい産業を育て、真の成長戦略として、次の世代に繋げていくべきです。



原発について小泉純一郎元総理と



福島第一原発現地視察(中央 本人)

私は議員歳費3割を 削減し被災地に寄付 — 岩手・岡山・広島・愛媛県へ —

前回の岩手県陸前高田市に続き、今回は西日本豪雨で被害の大きかった岡山県倉敷市、広島県安芸郡坂町、愛媛県宇和島市に訪問し、議員歳費3割(計250万円)削減し寄付をさせて頂きました。

東日本大震災以降、国民は復興税を20年負担して頂くのに、国会議員だけはたった2年で削減した歳費を簡単に元に戻しました。

私は国民に負担を求めるなら議員も共に身を切る覚悟が必要と言い続けて参りました。

まず自ら議員歳費3割を削減し、被災地に寄付を続けることで、税金を無駄づかいしない体質づくりと、引き続きの被災地復興支援、あらゆる教訓をこれからの災害対策に活かして参ります。



戸羽市長(陸前高田市)



生水副市長(岡山県倉敷市)